

## 国際長寿センター (ILC-Japan) 平成 21 年度事業報告

### 21 年度運営の基本方針と概要

ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴って深刻化する諸問題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、その成果を広く広報・啓発し、豊かで明るい高齢社会の実現を目指すことを目的に、平成 2 年(1990 年)11 月に設立された。

現在は ILC グローバル・アライアンスの一員として他の 11 カ国(アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ共和国)との友好・協力関係を保ちながら、国内外で積極的な事業を行っている。

アライアンスの活動としては、フランスが当番国となり年次総会が開催された。総会における審議を経て 12 カ国目の加盟国として ILC-チェコが承認された。同時期に開催されていた世界老年学会において、ILC アライアンスはシンポジウムを主催し、各国の理事長が発表を行い、多くの参加者を集めた。

国内では ILC 独自の視点による調査・研究、広報・啓発に関わる事業強化と、更なる発展を希求した。

### 21 年度事業報告

#### (1) 国際的なネットワークを活用した調査研究、情報分析・広報・啓発活動

##### ①「長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル」の刊行

ILC グローバル・アライアンスを中心にしたネットワークを活用し、国際的な情報の収集とその分析、解説を加えた雑誌を企画・刊行した。

21 年度は、テーマを「国際的な視点で見た日本の高齢者」「少子高齢社会の希望と安心」「在宅ケアと看取りの現状と課題を考える」とした3号を刊行した。

なお過去の巻頭座談会を英文版として 1 冊にまとめ、海外に向けて発行した。日本を代表する専門家による様々な問題提起には、高い関心が寄せられている。日本語版、英文版ともに WEB での情報提供も行っている

## ②日本の高齢者紹介データブック刊行

国際的にも注目の高い日本の高齢者の実像を、正確に紹介する英文版ブックレット Profile of Older Japanese 2010 を刊行した。同書では「寿命と人口構成」「家計と家族」「健康」「介護」「経済状況」「住まい」「社会との関わり」の7項目について、データとその解説を付した。データ収集と解説作成に当たっては、分野を超えて多くの専門家の協力を得ることができた。また配布と活用に当たっては ILC アライアンスのネットワークのみならず、在外日本大使館などの協力が得られた。海外の行政や研究者メディアからの関心も高く、アライアンス加盟各国でも、同様のデータブック作成の可能性が検討されるなど、取り組みの広がりが期待される。

## ③ILC グローバル・アライアンスホームページ作成

日本が制作を担当したグローバル・アライアンスのホームページが2年目を迎え、内容的にも充実がみられるが、加盟各国の取り組みには差が生じている。

## ④グローバル・エイジング・レポート(日本版)の作成

2009年にグローバル・アライアンス初の共同事業として刊行された同誌を、日本の読者向けに内容を改訂し刊行した。加盟各国の高齢化の現状と課題の提示により、高齢化の多様な現状を紹介するとともに、詳細な国際比較データを付記した。

## (2)在宅介護と看取りに関する国際比較調査・研究

我が国における後期高齢者の増加に伴い、人生の最終ステージである終末期のQOLを確保する方途を明らかにすることは喫緊の課題である。

それは人類の共通の願いである長寿を、一人一人が満足できる形で享受することを目指すことと同時に、社会が高齢者を尊厳ある存在として、どのように処遇することができるか、という課題でもある。

在宅介護と看取りに関して国際的に調査・研究を進めるためには、国際的・学際的な研究委員会の設置が必須であり、そのうえで現在わが国における在宅介護と看取りにおける課題と、今後の展望を明らかにした。

## 1. 調査・研究委員会の設置

長谷川和夫(聖マリアンナ医科大学名誉教授)  
木村利人(恵泉女学園大学 学長)  
ロバート・バトラー(ILC-USA理事長)  
サラ・カーメル(ILC-イスラエル理事長)  
内出幸美(社会福祉法人典人会総所長)  
鶴若真理(聖路加看護大学 助教)  
ジョン・キャンベル(米国ミシガン大学名誉教授)  
辻彼南雄(ライフケアシステム代表理事)  
渡辺大輔(成蹊大学アジア太平洋研究所 研究員)  
中島民恵子(医療経済研究機構 主任研究員)

## 2. 調査・研究

### 1) 在宅介護と看取りに関する分析

以下の各分野の視点から課題と展望を明らかにした

- ・認知症医療
- ・生命倫理
- ・米国における終末期の看取りの分析と実際
- ・オーストラリア等における終末期の看取り
- ・アジアにおけるアドバンス・ディレクティブ

### 2) 国際比較調査・研究の準備

- ・調査目的、調査方法の検討と確定
- ・分析の検討と確立
- ・調査票の作成

### 3) 文献レビュー

国内外の文献レビューにより、これまでの在宅と看取りに関する研究の蓄積を整理し、課題を抽出した。

## 3. 調査研究報告書の刊行

## 4. 今後の展望

本調査・研究は3年間にわたる事業とし、2年目は在宅介護と看取りに関する国際比較調査を実施し、3年目にはインタビュー調査および調査研究の総合的なまとめを行う予定である。

### (3) 国際的な交流推進

#### ① ILC グローバル・アライアンス年次総会の開催

グローバル・アライアンス年次総会は、平成 21 年 7 月 4 日～6 日にパリで開催された。年次総会では加盟申請がなされていたチェコ共和国の Iva Holmerova 氏に対して、各国理事長からのインタビューが行われ、審議の結果 12 番目の加盟国として認められた。また、加盟各国の国内活動報告に引き続き、前回総会において設立されたプログラム委員会、財政委員会、渉外委員会から活動報告あり、全員の了承を得られた。テクノロジー委員会は、活動趣旨が不明瞭のため、承認が見送られた。

#### ② 国際シンポジウムの開催

世界老年学会においてアライアンス主催のシンポジウムを開催した。「人口高齢化－人類の偉大な業績」と題したシンポジウムは 4 つのテーマでの発表がなされた。日本はドミニカ共和国と共同で「健康長寿と経済発展」について発表した。

#### ③ 人的・組織的な交流の推進

海外の行政、ジャーナリストや研究者からの問い合わせや訪問時のアレンジ依頼が増している。  
また各国 ILC 主催のセミナー・シンポジウムへの講師派遣や基調講演依頼なども増加した。  
21 年度の主な対応は以下の通り。

2009・7 仏医療保険関係者来日 「日本の高齢化の概要と課題」解説

2009・9 ILC 米国とコロンビア大学主催の「高齢化とアルツハイマーに関する賢人会議」に長谷川委員参加

2009・10 英国高齢団体 Age UK のハウジング担当ジョー・オールドマン氏来日 高齢者用住宅・施設の視察と意見交換会等のアレンジ

2009・11 ILC オランダとライデン大学主催のシンポジウム「平均寿命の伸長とその国際的な展望」に柴田委員参加

2009・11 外務省外郭団体APO(Asian Productivity Organization)からソウルでの長寿に関するシンポジウムへの講師派遣依頼

2010・1 在タイ日本大使館主催のシンポジウム「タイの高齢化と社会保障制度の推進」の企画協力およびパネリスト紹介

2010・3 英国タイム誌「日本の高齢化の課題」取材協力

#### (4) 安定的な財源の確保

- ①ILC の活動を支える民間企業からのご支援の継続を目指して、賛助会員企業各社への丁寧な情報提供、企画の提案など積極的な取り組みを推進した。
- ②厚生労働省からの補助金の継続的な交付を得ることができた。
- ③他財団との協働により委託費を得た。